半期報告書

（第50期中）

自　2026年４月１日
至　2026年９月30日

株式会社サカイ引越センター

(E04218)

目　　次

頁

表　紙

第一部　企業情報
　第１　企業の概況
　　１　主要な経営指標等の推移 …… 1
　　２　事業の内容 …… 1
　第２　事業の状況
　　１　事業等のリスク …… 2
　　２　経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 …… 2
　　３　重要な契約等 …… 3
　第３　提出会社の状況
　　１　株式等の状況
　　(1) 株式の総数等 …… 4
　　(2) 新株予約権等の状況 …… 4
　　(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 …… 4
　　(4) 発行済株式総数、資本金等の推移 …… 4
　　(5) 大株主の状況 …… 5
　　(6) 議決権の状況 …… 6
　　２　役員の状況 …… 6
　第４　経理の状況 …… 7
　　１　中間連結財務諸表
　　(1) 中間連結貸借対照表 …… 8
　　(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 9
　　中間連結損益計算書 …… 9
　　中間連結包括利益計算書 …… 9
　　(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 10
　　２　その他 …… 15
第二部　提出会社の保証会社等の情報 …… 16

［期中レビュー報告書］

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2026年11月10日
【中間会計期間】	第50期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	株式会社サカイ引越センター
【英訳名】	Sakai Moving Service Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　田島　哲康
【本店の所在の場所】	堺市堺区石津北町56番地
【電話番号】	０７２－２４４－１１７４
【事務連絡者氏名】	経理本部副部長　　多田　健吾
【最寄りの連絡場所】	堺市堺区石津北町56番地
【電話番号】	０７２－２４４－１１７４
【事務連絡者氏名】	経理本部副部長　　多田　健吾
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第49期 中間連結会計期間	第50期 中間連結会計期間	第49期
会計期間		自2025年４月１日 至2025年９月30日	自2026年４月１日 至2026年９月30日	自2025年４月１日 至2026年３月31日
売上高	（百万円）	60,724	63,097	124,741
経常利益	（百万円）	6,675	7,147	13,229
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益	（百万円）	4,300	4,742	8,652
中間包括利益又は包括利益	（百万円）	4,529	4,710	8,988
純資産額	（百万円）	96,942	101,724	99,349
総資産額	（百万円）	118,231	123,610	129,191
１株当たり中間（当期）純利益	（円）	105.81	117.77	213.56
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益	（円）	―	117.64	213.43
自己資本比率	（%）	81.9	82.2	76.8
営業活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	1,855	5,147	9,298
投資活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△301	△1,782	△3,051
財務活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△4,035	△3,284	△6,747
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	（百万円）	23,723	26,109	25,705

（注）１．当社は、中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

２．第49期中間連結会計期間に係る潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

（引越事業）

当中間連結会計期間より、関越物流株式会社及び株式会社エヌケイパッケージの重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

① 経営成績の状況

当中間連結会計期間における我が国の経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果もあり緩やかな回復基調となりましたが、中東情勢や継続的な物価の上昇など、先行きが不透明な状況が続いております。

引越業界においても、新設住宅着工戸数は増加しているものの、移動者数の減少が続いており、厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは2026年５月に策定した中期経営計画に基づき、引越サービスを中心とした事業基盤の強化に加え、引越付帯サービス及び周辺サービスの拡大に取り組んでまいりました。

また、当中間連結会計期間の期首から関越物流株式会社及び株式会社エヌケイパッケージを連結の範囲に含めた結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高は63,097百万円（前年同期比3.9%増）、営業利益6,962百万円（前年同期比6.6%増）、経常利益7,147百万円（前年同期比7.1%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は4,742百万円（前年同期比10.3%増）となりました。

セグメント別の経営成績は以下のとおりであります。

当社グループの中核である引越事業は、作業件数は417,000件（前年同期比0.3%増）となり、引越単価も前年同期比0.9%増加したことから、売上高は好調に推移しました。引越事業が好調に推移した影響により、各子会社で行っている引越付随事業も業績を伸ばしております。リユース事業においては、売上高が前年同期を下回ったものの、収益性の改善によりセグメント利益は前年同期を上回りました。

報告セグメント	売上高（百万円）	前期比（%）	セグメント利益（百万円）	前期比（%）
引越事業	52,890	103.1	6,105	104.6
電気工事事業	3,258	122.2	383	107.1
クリーンサービス事業	3,034	104.3	258	109.1
リユース事業	3,390	97.7	138	3,764.1
その他	523	135.3	291	99.5
調整額	－	－	△30	－
合　計	63,097	103.9	7,147	107.1

（注）１．その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等であります。

２．セグメント利益の調整額△30百万円はセグメント間取引消去等であります。

３．セグメント利益の合計は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

② 財政状態の状況

（資産）

当中間連結会計期間末における流動資産は、38,018百万円となり、前連結会計年度末と比較し6,442百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が531百万円増加したものの、受取手形、売掛金及び契約資産が7,186百万円減少したことによるものであります。固定資産は85,591百万円となり、前連結会計年度末と比較し860百万円増加いたしました。これは主に土地が627百万円増加、リース資産が393百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は123,610百万円となり、前連結会計年度末と比較し5,581百万円減少いたしました。

（負債）

当中間連結会計期間末における流動負債は、18,272百万円となり、前連結会計年度末と比較し8,327百万円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が4,204百万円減少、前受金が1,969百万円減少、流動負債その他に含まれる未払費用が1,886百万円減少、流動負債その他に含まれる未払金が725百万円減少したことによるものであります。固定負債は3,613百万円となり、前連結会計年度末と比較し371百万円増加いたしました。これは主にリース債務が415百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は21,886百万円となり、前連結会計年度末と比較し7,956百万円減少いたしました。

（純資産）

当中間連結会計期間末の純資産合計は、101,724百万円となり、前連結会計年度末と比較し2,374百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する中間純利益4,742百万円及び剰余金の配当2,737百万円によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ404百万円増加し、26,109百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、5,147百万円の増加（前年同期の資金は1,855百万円の増加）となりました。資金の主な増加は、税金等調整前中間純利益7,161百万円、売上債権の減少5,535百万円、減価償却費1,041百万円の資金増加要因があった一方で、仕入債務の減少4,298百万円、法人税等の支払額2,186百万円の資金減少要因によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,782百万円の減少（前年同期の資金は301百万円の減少）となりました。資金の主な減少は、関係会社株式取得による支出841百万円、有形固定資産の取得による支出605百万円の資金減少要因によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、3,284百万円の減少（前年同期の資金は4,035百万円の減少）となりました。資金の主な減少は、配当金の支払額2,737百万円の資金減少要因によるものであります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【重要な契約等】

該当事項はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種　類	発行可能株式総数（株）
普通株式	64,000,000
計	64,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株）（2026年９月30日）	提出日現在発行数（株）（2026年11月10日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	42,324,000	42,324,000	東京証券取引所（プライム市場）	完全議決権株式で、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	42,324,000	42,324,000	－	－

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
2026年４月１日～2026年９月30日	－	42,324,000	－	4,731	－	3,438

（５）【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社アーイ	堺市西区浜寺石津町東３丁11-20	14,147	35.11
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND （常任代理人　株式会社三菱ＵＦＪ銀行）	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A （東京都千代田区丸の内１丁目４番５号）	2,425	6.02
田島　通利	名古屋市熱田区	2,288	5.68
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂１丁目８番１号	2,213	5.49
田島　哲康	堺市西区	2,023	5.02
サカイ引越センター従業員持株会	堺市堺区石津北町56	1,523	3.78
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103(常任代理人　株式会社みずほ銀行決済営業部)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS（東京都港区港南２丁目15-1）	787	1.95
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海１丁目８－１２	574	1.42
野村信託銀行株式会社(信託口)	東京都千代田区大手町２丁目２－２	524	1.30
楽天証券株式会社共有口	東京都港区南青山２丁目６番２１号	475	1.18
計	－	26,985	66.98

（注）上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,213千株
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	574千株
野村信託銀行株式会社(信託口)	524千株

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式　2,035,700	－	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式　40,203,600	402,036	同上
単元未満株式	普通株式　84,700	－	－
発行済株式総数	42,324,000	－	－
総株主の議決権	－	402,036	－

（注）「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式72株が含まれております。

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社サカイ引越センター	堺市堺区石津北町56番地	2,035,700	－	2,035,700	4.80
計	－	2,035,700	－	2,035,700	4.80

２【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動はありません。

第４【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

（1）【中間連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,527	30,059
受取手形、売掛金及び契約資産	11,352	4,166
商品及び製品	1,406	1,324
原材料及び貯蔵品	969	1,027
その他	1,231	1,468
貸倒引当金	△27	△27
流動資産合計	44,461	38,018
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	11,123	10,893
土地	59,783	60,410
リース資産（純額）	364	757
その他（純額）	2,286	2,346
有形固定資産合計	73,558	74,408
無形固定資産		
のれん	22	8
その他	1,089	1,093
無形固定資産合計	1,111	1,101
投資その他の資産		
その他	10,072	10,093
貸倒引当金	△11	△11
投資その他の資産合計	10,060	10,081
固定資産合計	84,730	85,591
資産合計	129,191	123,610
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,632	3,428
短期借入金	1,700	1,700
１年内返済予定の長期借入金	469	492
リース債務	205	234
未払法人税等	2,439	2,308
前受金	4,078	2,109
賞与引当金	929	932
その他	9,145	7,066
流動負債合計	26,599	18,272
固定負債		
長期借入金	1,071	1,018
リース債務	164	580
退職給付に係る負債	53	59
資産除去債務	119	119
その他	1,833	1,835
固定負債合計	3,242	3,613
負債合計	29,842	21,886
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,731	4,731
資本剰余金	4,949	4,954
利益剰余金	94,147	96,483
自己株式	△4,970	△4,902
株主資本合計	98,857	101,268
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	794	762
土地再評価差額金	△424	△424
その他の包括利益累計額合計	369	337
新株予約権	121	118
純資産合計	99,349	101,724
負債純資産合計	129,191	123,610

（２）【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	60,724	63,097
売上原価	37,604	39,246
売上総利益	23,120	23,851
販売費及び一般管理費	※ 16,588	※ 16,889
営業利益	6,531	6,962
営業外収益		
受取利息	24	30
受取配当金	27	22
受取手数料	20	19
受取保険金	26	23
その他	113	158
営業外収益合計	212	254
営業外費用		
支払利息	15	21
持分法による投資損失	48	31
その他	5	15
営業外費用合計	69	69
経常利益	6,675	7,147
特別利益		
固定資産売却益	14	14
特別利益合計	14	14
特別損失		
固定資産処分損	2	0
投資有価証券評価損	39	－
特別損失合計	41	0
税金等調整前中間純利益	6,648	7,161
法人税、住民税及び事業税	1,906	2,049
法人税等調整額	441	369
法人税等合計	2,348	2,419
中間純利益	4,300	4,742
非支配株主に帰属する中間純利益	－	－
親会社株主に帰属する中間純利益	4,300	4,742

【中間連結包括利益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益	4,300	4,742
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	229	△33
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	2
その他の包括利益合計	228	△31
中間包括利益	4,529	4,710
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	4,529	4,710
非支配株主に係る中間包括利益	－	－

（３）【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	6,648	7,161
減価償却費	922	1,041
のれん償却額	17	18
持分法による投資損益（△は益）	48	31
株式報酬費用	33	△3
貸倒引当金の増減額（△は減少）	13	9
賞与引当金の増減額（△は減少）	0	△0
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	1	△2
受取利息及び受取配当金	△52	△53
支払利息	15	21
固定資産売却損益（△は益）	△14	△14
固定資産処分損益（△は益）	2	0
投資有価証券評価損益（△は益）	39	－
売上債権の増減額（△は増加）	4,913	5,535
棚卸資産の増減額（△は増加）	△4	26
仕入債務の増減額（△は減少）	△3,952	△4,298
未払賞与の増減額（△は減少）	△1,238	△1,194
その他	△2,843	△970
小計	4,552	7,309
利息及び配当金の受取額	49	46
利息の支払額	△15	△21
法人税等の支払額	△2,731	△2,186
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,855	5,147
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△168	△1,169
定期預金の払戻による収入	1,175	1,174
有形固定資産の取得による支出	△1,144	△605
有形固定資産の売却による収入	22	19
無形固定資産の取得による支出	△172	△152
投資有価証券の取得による支出	△627	△854
投資有価証券の償還による収入	600	805
貸付けによる支出	△24	△218
貸付金の回収による収入	47	48
関係会社株式の取得による支出	－	△841
その他	△10	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	△301	△1,782
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,800	1,500
短期借入金の返済による支出	△1,600	△1,500
長期借入れによる収入	146	－
長期借入金の返済による支出	△367	△247
リース債務の返済による支出	△182	△112
自己株式の売却による収入	－	73
自己株式の取得による支出	△272	－
設備関係割賦債務の返済による支出	△225	△260
配当金の支払額	△3,334	△2,737
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,035	△3,284
現金及び現金同等物に係る換算差額	－	－
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△2,482	80
現金及び現金同等物の期首残高	26,205	25,705
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	－	323
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 23,723	※ 26,109

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

当中間連結会計期間より、当社の非連結子会社であった関越物流株式会社及び株式会社エヌケイパッケージの重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（中間連結貸借対照表関係）

保証債務

非連結子会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
関越物流株式会社	126百万円	－百万円

（注）当中間連結会計期間より、当社は関越物流株式会社を連結子会社としております。

（中間連結損益計算書関係）

※　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
給料及び手当	6,798百万円	6,917百万円
賞与引当金繰入額	642	654
退職給付費用	216	227
貸倒引当金繰入額	14	1

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金勘定	26,524百万円	30,059百万円
預入期間が３か月を超える定期預金	△2,801	△3,949
現金及び現金同等物	23,723	26,109

（株主資本等関係）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自2025年４月１日　至2025年９月30日）

１．配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月21日定時株主総会	普通株式	3,334	82	2025年３月31日	2025年６月23日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月10日取締役会	普通株式	1,217	30	2025年９月30日	2025年12月３日	利益剰余金

Ⅱ　当中間連結会計期間（自2026年４月１日　至2026年９月30日）

１．配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月20日定時株主総会	普通株式	2,737	68	2026年３月31日	2026年６月22日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年11月10日取締役会	普通株式	1,208	30	2026年９月30日	2026年12月３日	利益剰余金

（セグメント情報等）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自2025年４月１日　至2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他（注）１	合計	調整額（注）２	中間連結損益計算書計上額（注）３
	引越事業	電気工事事業	クリーンサービス事業	リユース事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	51,289	2,666	2,909	3,472	60,337	386	60,724	－	60,724
セグメント間の内部売上高又は振替高	101	2,090	52	21	2,264	69	2,334	△2,334	－
計	51,390	4,756	2,961	3,493	62,602	456	63,059	△2,334	60,724
セグメント利益	5,839	358	237	3	6,438	293	6,731	△56	6,675

（注）１．その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等であります。
２．セグメント利益の調整額△56百万円は、セグメント間取引消去等であります。
３．セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自2026年４月１日　至2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他（注）１	合計	調整額（注）２	中間連結損益計算書計上額（注）３
	引越事業	電気工事事業	クリーンサービス事業	リユース事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	52,890	3,258	3,034	3,390	62,574	523	63,097	－	63,097
セグメント間の内部売上高又は振替高	132	1,935	75	20	2,164	67	2,232	△2,232	－
計	53,023	5,193	3,110	3,411	64,739	591	65,330	△2,232	63,097
セグメント利益	6,105	383	258	138	6,886	291	7,177	△30	7,147

（注）１．その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等であります。
２．セグメント利益の調整額△30百万円は、セグメント間取引消去等であります。
３．セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（収益認識関係）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自2025年４月１日　至2025年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他（注）	合計
	引越事業	電気工事事業	クリーンサービス事業	リユース事業	計		
地域別							
北海道・東北地区	4,656	91	－	－	4,747	－	4,747
関東地区	17,526	1,051	2,189	617	21,383	－	21,383
中部・東海地区	7,417	237	479	190	8,325	－	8,325
近畿地区	9,648	766	240	2,478	13,134	－	13,134
中国・四国地区	4,359	172	－	186	4,718	－	4,718
九州・沖縄地区	7,681	346	－	－	8,028	－	8,028
顧客との契約から生じる収益	51,289	2,666	2,909	3,472	60,337	－	60,337
その他の収益	－	－	－	－	－	386	386
外部顧客への売上高	51,289	2,666	2,909	3,472	60,337	386	60,724

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等であります。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自2026年４月１日　至2026年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他（注）	合計
	引越事業	電気工事事業	クリーンサービス事業	リユース事業	計		
地域別							
北海道・東北地区	4,668	156	－	－	4,824	－	4,824
関東地区	18,519	1,244	2,259	686	22,710	－	22,710
中部・東海地区	8,313	268	540	131	9,253	－	9,253
近畿地区	9,623	997	234	2,432	13,288	－	13,288
中国・四国地区	4,075	186	－	140	4,401	－	4,401
九州・沖縄地区	7,689	405	－	－	8,095	－	8,095
顧客との契約から生じる収益	52,890	3,258	3,034	3,390	62,574	－	62,574
その他の収益	－	－	－	－	－	523	523
外部顧客への売上高	52,890	3,258	3,034	3,390	62,574	523	63,097

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等であります。

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
(1) １株当たり中間純利益	105円81銭	117円77銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益（百万円）	4,300	4,742
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益（百万円）	4,300	4,742
普通株式の期中平均株式数（株）	40,644,302	40,267,237
(2) 潜在株式調整後１株当たり中間純利益	－	117円64銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額（百万円）	－	－
普通株式増加数（株）	－	43,436
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	－	－

（注）前中間連結会計期間の潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

2026年11月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

（イ）中間配当による配当金の総額……1,208百万円

（ロ）１株当たりの金額……30円00銭

（ハ）支払請求の効力発生日及び支払開始日……2026年12月３日

（注）2026年９月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月10日

株式会社サカイ引越センター

取締役会　御中

EY新日本有限責任監査法人
大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　谷 間　薫

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　山 本　寛 喜

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サカイ引越センターの2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サカイ引越センター及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・　継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
・　中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
・　中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは期中レビューの対象には含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５の２第１項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2026年11月10日
【会社名】	株式会社サカイ引越センター
【英訳名】	Sakai Moving Service Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　田島　哲康
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	堺市堺区石津北町56番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

１【半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役田島哲康は、当社の第50期中（自2026年４月１日　至2026年９月30日）の半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

２【特記事項】

特記すべき事項はありません。